

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285133

研究課題名(和文) ララ救援物資と戦後福祉改革期の公私協働に関わる総合的な研究

研究課題名(英文) Comprehensive research on Lara's relief supplies and public and private collaboration during the postwar welfare reform period

研究代表者

西田 恵子(NISHIDA, Keiko)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：50464706

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：第2次世界大戦後、日本へアメリカの民間団体 Licensed Agencies for Relief in Asia(以下、LARAとする。)が送ったララ救援物資をめぐる事象をもとに、戦後福祉改革期の公私協働の実態を明らかにすることを目的として研究を進めた。

LARAはアジア救援を名称に掲げており、対象を日本と韓国に設定していた。LARAの母体組織ACVAFSは日本より先にドイツ救援を目的としてCRALOGを組織化していた。これらを視野に入れ、資料及び情報の収集に努め検討した。救援の一連の過程には公的セクターの関与があった。救援の効果的な運営は公私協働が成立していることが要件のひとつである。

研究成果の概要(英文)：This research is about relief supplies sent to Japan by the American private organization Licensed Agencies for Relief in Asia (LARA) after World War II. During the postwar chaos, there was an enormous number of necessary support. The purpose of this research is to clarify the actual situation of cooperation between the public sector and the private sector on the problem. The name of LARA means Asia relief. The activities were Japan and Korea. LARA is an organization established by ACVAFS. ACVAFS organized CRALOG as an organization to rescue Germany before Japan. From these points of view, we tried to collect materials and information and examine them. There was public sector involvement in the process of relief. One of the requirements is that public and private collaboration is established for effective management of relief.

研究分野：社会福祉学

キーワード：LARA ララ物資 戦後福祉改革期 救援 民間福祉活動 公的セクター ACVAFS CRALOG

1. 研究開始当初の背景

(1) 要援護者の生存権と生活権の保障、そして要援護者を支える社会福祉施設の安定には財源と生活資糧の確保が欠かせない。しかし第2次世界大戦終戦後の混乱期においては財源と生活資糧の確保は殊更大きな問題となっていた。既存のシステムが壊れ、社会福祉の諸制度が整備されない時期、公的な保障がいきわたらない時期に、救済を要する層が格段に増大した一方で、財源の調達、利用者の食糧・日用生活品の確保等は各施設の努力に委ねられていたといつて過言ではない事態が続いていた。支援を要する層の拡大と、それと相反する運営環境の悪化。この危機的な事態を乗り越えるにあたって、海外の民間組織からの救援は大きな役割を果たしたと考えられる。

(2) ララ救援物資は、第2次世界大戦後、戦災国である日本へアメリカの民間団体 Licensed Agencies for Relief in Asia (通称 LARA、以下「LARA」とする。)が送ったものである。宗教団体や労働団体など複数の団体で構成された LARA は母体組織 American Council of Voluntary Agencies for Foreign Service (以下、「ACVAFS」とする。)と連携しながら GHQ 及び日本政府との調整を経て、第一船が 1946 年 11 月に横浜港へ着いてから 1952 年 6 月に終了するまで、計 458 船で、食糧、衣服、医薬品、靴、石鹸、布地、綿など総量約 3,300 万ポンド(約 15,000 トン)、当時の金額にして 1,100 万ドル(日本円で約 400 億円)に相当する救援物資を提供した。その配分は 1,400 万人に行き渡ったとされている。配分は「厚生省は救援物資が闇市場に流れる危険を少なくするため、ほとんどの物資の分配・流通を福祉施設にとどめ」(多々良:1999:170 頁)た。児童施設、老人入所施設、結核・ハンセン病治療施設をはじめ、ミルク・ステーション、戦災者引揚寮、病院などを含めると、対象となった施設の数は約 5,500 にのぼる。

(3) 数値を見ると大きな実績を残す LARA でありララ救援物資なのだが、その研究は多くない。主たる配分先であった社会福祉施設を擁する社会福祉の領域で 2 つの文献(厚生省:1952、多々良:1999)があるにとどまる。他は栄養学の研究、日系移民の研究、メディアコミュニケーションの研究によるものである。当時の状況を知る人は極端に少なくなっており、全国の施設、医療機関等も統合、建て替えなどによって関連文書、資料は廃棄、散逸が進んでいる。日本の戦後社会福祉事業史に LARA 及びララ救援物資をどのように記録し位置づけるか、運営管理の観点から評価するか、時間的にも物理的にもタイムリミットがきているといえる。

(4) 研究代表者は、福祉ニーズに対応する社会資源の造成をいかに地域で行うかに関心をもち研究を重ねてきた。その過程で、戦後混乱期のララ救援物資に注目し、要援護

者の危機的な生活状況、社会福祉施設運営者の使命と運営の困難、ララ救援物資による具体的な支援、などの把握を進めてきた。しかしそれは全国で広く配分された物資の一部の把握にとどまるもので、ララ救援物資の意義を多面的かつ総合的に検討するには、多くの課題があることが一層明らかになった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、第2次世界大戦後、疲弊した日本への支援として送られたララ救援物資の配分と受給をめぐる事象をもとに、戦後福祉改革期の公私協働の実態を明らかにしようとするものである。

(2) 終戦直後、要援護者の数が格段に増大する一方、社会福祉施設等の社会資源は壊滅的な打撃を受け、運営に非常な困難を抱えるという危機下にあった。そこにもたらされた海外からの救援は、物財の提供ということだけでなく、管理運営における公平性・効率性・迅速性の提示など、様々な意義をもつとともに、政治的背景、文化的背景、社会的背景を備えていた。ララ救援物資と救援物資を送った組織 LARA 及び ACVAFS の資料及び情報の収集、分析、検討を通じて、危機下の要援護者支援における民間セクターの自立性と公的セクターのパートナーシップの要件を抽出することを目的として研究を進めることとした。

(3) 社会福祉領域における総合的な研究として、社会福祉のマクロ環境が社会福祉の運営にどのような影響を及ぼすかについて、ララ救援物資の多義性の検討を通じて明らかにすることとした。

(4) 研究期間を通じて達成したい事柄は次のとおりであった。

戦後社会福祉施設の困窮状況とララ救援物資による社会福祉施設及び施設利用者の支援の実態の把握、併せて戦後社会福祉施設の運営管理の方法の把握

LARA 及び ACVAFS の活動経過の把握

LARA 以外の海外からの民間救援活動の把握

戦後福祉改革期の公私協働の実態とその後の影響の把握

3. 研究の方法

(1) 研究対象は救援過程に関わる主体である。民間福祉活動組織、社会福祉施設、施設関係者、救援物資利用者、行政、中間支援組織、他、である。国内を中心としながら、日本の分析に資する資料・情報を海外にも求めた。

(2) 国内においては、ララ中央委員会が戦災被災者数に基づき都道府県を 4 つに分類したランクのうち、最も被害が大きかった A ランク都道府県を優先した。2011 年度から 2013 年度にかけて取り組んできた研究の成果もふまえた。種別の対象としては、社会的養護

が特に必要である児童の施設を優先した。証言者や一次資料（各種文書や記録）の所在が把握できた場合は適宜、対象に入れた。

（3）ACVAFSはLARAに先立ち、日本より約3か月早く1945年5月に降伏したドイツを対象としたCouncil of Relief Agencies Licensed to Operate in Germany（以下、「CRALOG」とする。）を1946年1月に結成した（多々良：1999：2頁）。ACVAFSはLARAを設立する前に、1946年3月に東洋諸国委員会を招集し、そこで日本委員会と朝鮮委員会の設置を採択している（多々良：1999：6頁）。このことからドイツと韓国におけるACVAFSの救援活動の把握を日本における把握と並行して行った。またLARA及びACVAFSの関係団体、GHQ、救援物資を抛出した日系移民の把握のためアメリカでの資料収集も行った。（4）研究の展開のため、年に5回程度、研究代表者及び研究分担者による研究会を開催し、情報交換及び意見交換を行った。

4. 研究成果

各地での資料及び情報の収集、研究会における検討を通じて以下の成果を得ることができた。

（1）国内調査等による研究成果

ララ救援物資の配分の実現は様々な主体の関わりにより叶っている。ララ救援物資の研究を総合的に行うためには弥縫的な検討では不十分であるとの認識から、ララ救援物資に関わった主体のマップの作成、運営の側面に注目した研究マトリックス図の作成を試みた（西田）。

広島県の児童福祉施設における戦後混乱期の困窮状況とララ救援物資の配分についての把握という先行研究（西田：2013）に続くものとして、長崎県の児童福祉施設における戦後混乱期の困窮状況とララ救援物資の配分に関わる把握を行った（近江）。

社会福祉施設における各種文書や資料の保存、アーカイブ化が未整備な状況下、戦後混乱期の一次資料は廃棄や散逸が進んでいる。そのなかで、Aランク県である神奈川県の子童養護施設が一次資料を保管していることを把握し、順次、閲覧に取り組んだ（近江、西田）。ただし、全ての閲覧には至っておらず、その内容の分析も課題として残っている。

茨城県の元国立療養所に保管されていた運営管理の各種文書を整理、閲覧する過程で、ララ救援物資に関わる文書を見つけることができた。救援物資の管理や配分には行政の関与があったことが把握された（砂金）。

Aランク県を中心に公文書館、図書館等で閲覧を行い、所蔵されている各種文献からララ救援物資に関わる記述の収集に取り組んだ（西田）。

救援物資の配分当時を知る人物としてZ氏に面会し、聴き取りを行った。ララ三代表の一人であるE.ローズの人柄を知るエピソード

を把握することができた。日本における救援活動はうまくいったが、他国ではうまくいかなかった旨、E.ローズに限られた人々との非公式な場で話していたという証言も得ることができた。また、LARAの構成団体のひとつであるフレンド派には、固有の価値観があり、その価値観が行動や日常生活に直接表れていることを知ることもできた（砂金、西田）。

LARAの終了時、日本に対する救援活動の必要をとらえた3団体によって興された物資による救援活動組織のCACについて、その事務を担当したY氏を招き、CACの運営の実際を聴き取ることができた。LARAの運営方式がCACに継承されていたことを把握した（砂金、呉、近江、名和田、西田）。

日系移民のララ救援物資との関わりを把握するために収集した資料及び情報の中から、ララを「日系移民の組織」と述べたり、ララは親族Xが作ったと述べる人物がいることを把握した（西田）。ララの先行研究者である多々良の聴き取りを生前に行った際、多々良は一次資料等、根拠を示さない功績の主張は学術として問題であるとの見解を示していた。この申し送りを念頭に置き、諸説は事実と照らし合わせ、検討する必要があることを再確認することができた（西田）。

ララが行われて70年という時期を記念して企画されたララ救援物資に関わる催し（JICA 横浜、昭和館、CWS Japan）を見学、参加する等し、各組織のララ救援物資への関心の様相を把握することができた。日系移民関係者等は日系移民がララ救援物資の重要な貢献者であったと認識しているとともに、日系移民がララ救援物資の提供者であった事実が一般的に知られていないという認識を持っており、あらためて周知する必要があることが考察された。CWS Japanは戦後混乱期にバット氏をはじめ支援の志をもった者達によってララ救援物資を送り配分する活動が展開されたことを現代の活動にどのように継承するかということに関心をもっていることが考察された（砂金、呉、近江、名和田、西田）。

LARAに加わっていたキリスト教団体がCWS Japanとして日本で社会活動を再開していること、先述を実施したことから、プロジェクトマネージャーW氏に情報交換、意見交換を依頼し、その場を持つことができた。保有する情報はのとおりであったが、ララ救援物資の意義を現在もとらえ、その後身として世界各地の救援ニーズに対応する活動に取り組み、使命の継承をはかっていることを把握した（砂金、呉、近江、名和田、西田）。

ララ三代表の一人であるE.ローズが校長を務めた普連士学園を数回訪問し、E.ローズの業績やララ救援物資に関わる資料及び情報の整理に取り組むV氏の聴き取りを行った。ララ救援物資が配分方針に基づいて計画的な配分を行う一方、自然災害等、緊急

事態が生じた際には、即座に臨時対応が図られたことなどを聞き取った。さらに氏の整理した資料及び情報を紹介いただくとともに、本研究会の研究経過等を説明し、ララに関わる意見交換を通じて、フレンド派の考え方の理解を少しずつ進めることができた。また、X氏及び日系移民のララ救援活動との関わりについての意見交換も行い、事実確認や表現が不十分な情報発信がされることによって誤解が拡大、周知される危険性を考察した(砂金、西田)。

(2) 海外調査による研究成果

LARA が日本と韓国を救援対象国としていたことから、韓国におけるララ救援物資の配分と受給について把握することに努めた。

韓国で先駆的に民間社会福祉事業に取り組んできた人物や韓国の社会福祉史研究に取り組む研究者と面談し、ララ救援物資の運営に関わる把握を試みたところ、戦後韓国に対する海外からの救援組織として知られているのは第一に CARE であり、そして KAVA もあるということ、LARA は全く知らず聞き覚えもないということ把握した。韓国は第2次世界大戦後も朝鮮戦争があり、戦争による混乱が継続していたこと、政治の混乱により公文書等の保管管理は十分になされていないことなど、日本とは異なる状況があった。このことを配慮し研究の展開を工夫することとなった。ただし、韓国の新聞アーカイブで LARA の記事を数点把握することができたことから、韓国にララ救援物資が送られるとともに届いたことが事実としてあったことは確認できた。

韓国にララ救援物資が届いていたことは把握できたが、その運営実態を把握できる資料及び情報の収集には至っていない。仮説として KAVA を韓国版 LARA の後身ととらえて、資料及び情報の収集を継続し、さらに検討する必要をとらえた。(呉)

LARA が組織されたアメリカで、ララ救援物資及び LARA、ACVAFS、CRALOG に関わる資料及び情報の収集に取り組んだ。

アメリカ国立公文書館の閲覧では、LARA、CRALOG に関わる文書の収集を行うことができた。ACVAFS は CRALOG 以前に多くの活動実績を持つ組織であることから、文書数も膨大となるため、本調査では見送ることとした。なお LARA 文書の中に、韓国に対する救援に関わる文書、琉球(現沖縄)に対する救援に関わる文書が含まれていた。第2次世界大戦後の沖縄(琉球)に対する民間救援活動及び民間社会福祉事業の把握と検討に資するものとして、本研究の今後の展開にどのように位置づけるか、追って検討することとした。

ハヴァフォード大学付属図書館では寄贈された E.ローズの資料を閲覧し、彼女の日本における活動を把握する文書等を収集することができた。その中にはララ救援物資の配分を受けた社会福祉施設から送られた写真やアルバムも入っていた。昭和20年代のア

ルバムは施設職員達が紙面に繊細なイラストを書き込んで写真を貼るなど、丁寧な作業が施されており、感謝の表現のひとつのあり様を把握することができた。また、日本における青少年を対象としたフレンド派のプログラムや各種文書があり、E.ローズをはじめとしたフレンド派が日本人との関わりを大切にしていたことが把握できた。

ララ救援物資には山羊があり、このことは一定の年代には国語の教科書の一節で取り上げられ「やぎのおじさん」とともに知られたことである。「やぎのおじさん」とは日本にララ救援物資として山羊を送った H.V.ニコルソンであるが、彼の息子が存命であることがわかり、フィラデルフィアの高齢者ホームを訪問し聞き取りを行った。戦中、日系移民の収容所へも支援を行っていたこと、戦後の日本への救援は戦中の救援の延長としてとらえられることなどを考察することができた。

日系移民達はアメリカの各地で組織化をはかっていた。LARA の事務所がニューヨークにあったことをふまえ、ニューヨークの日系人会を訪問し、所蔵資料の閲覧、戦中戦後にニューヨークで生活していた人物の聞き取りを行った。ホームページにララへの関わりを記載している同会であるが、当時を把握できる複数の資料を所蔵しているものの、移転や事務局の変遷により現時点では救援物資のとりまとめに関わる台帳等の一次資料を見つけることはできなかった。ただし所蔵資料に日本の施設から送られた写真等があり、救援物資を受領した者達との間接的な交流があったことを把握できた。また、聞き取ったところでは、日系移民の戦中の生活様式は一樣ではなく、戦前と変わらず居住と仕事を続けていた地域もあったことを知ることができた。なおニューヨークで X氏は知られておらず、日系移民の象徴として X氏を取り上げ、拙速に評価することは避ける必要があると考察することができた。(砂金、西田、他)

ACVAFS が日本に先行してドイツへ救援物資を送ることとし、その組織を CRALOG としたことから、LARA を日本版 CRALOG とみなすことができるという考えがある(多々良：1999)。そこで日本の特徴の検討、危機下の救援活動の運営の事例収集のため、ドイツで CRALOG 及び戦後混乱期の要援護者に対する民間救援活動に関わる資料及び情報の収集に取り組んだ。

ドイツは各地に歴史博物館や郷土博物館、第2次世界大戦及び戦後に特化した博物館がある。CRALOG 救援物資が荷揚げされたブレーマーハーフェン、ブレーマーハーフェンを擁するブレーメン州のブレーメン、港湾都市のハンブルク、首都ベルリンなど、見学に回った館にはいずれも必ず海外から救援活動があったことが展示されていた。しかし、それらは全て CARE による活動の紹介で、CRALOG による救援活動の紹介はどこにもなかった。高齢者通所施設の利用者、児童福祉施設の職

員、福祉事務所の相談員、地域の市民活動家、ドイツ現代史の大学教授等、面談の機会を得る毎に戦後混乱期の海外救援について質問したところ、誰もが海外救援があったと知っていること、それは CARE によるものであったこと、CRALOG は知らないという回答がなされた。この一連の状況をふまえると、ドイツでは戦後混乱期の海外からの救援活動として CARE が知られ確実に存在していたこと、一方、CRALOG は一般的に知られていないことが把握された。

唯一、CRALOG を把握し研究対象とした人物カール＝ルードウィヒ・ゾンマー氏と面談し、意見交換を図ったところ、氏は CRALOG や CARE の意義は東西冷戦を背景とした政治的なものであるという見解を持っていた。要援護者及び社会福祉施設の運営への影響については関心が高くない様子であった。日本に対する救援物資の意義とドイツに対する救援物資の意義とでは、政治情勢の差異が大きく作用していると考察することができた。

CRALOG はアメリカの文書からは存在を把握できる一方、ドイツでは把握できないことが続いていた。それがミュンヘンでキリスト教組織のアーカイブセンター、州立図書館、公文書館を閲覧したところ、CRALOG の配分に関わる一次資料等をいくつか収集することができた。これをもって CRALOG は確実にドイツに存在していたことを把握することができた。ただしその数は多くないため、CRALOG の全容を把握するには全く至っていない。収集した文書には、配分過程で生じた問題への対応が記述されていたことから、救援物資の配分システムは、ゾンマー氏の見立てではドイツと日本とで類似のかたちをとっているということだが、実際の運営状況には差異があることが考察された。(名和田、西田、砂金)

(3) 上述の国内調査及び海外調査の成果をふまえるとともに、研究目的に沿った考察は次のとおりである。

戦後混乱期であったが日本においてはララ救援物資の配分と受給が組織的に行われていた。ただし、ララ救援物資が始まった1946年から終了の1952年までの間に、少しずつ変更事項があった。その詳細はさらに資料を収集するとともに、整理の上、体系的に検討することが必要である。

戦後混乱期の施設の中には、職員体制が厳しい環境下でも日誌を毎日作成し綴るなど、記録を残す配慮が行われ続けた施設が複数ある。その一方、十分ではない職員体制で優先する業務は要援護者の処遇であるとして記録の作成や文書の保管を重視しない施設もあった。要援護者支援を使命と認識する点は共通でありながら、記録や文書保管を励行する施設とそうでない施設とがあった。運営体制が脆弱となる危機下では社会福祉の運営の専門性が疎かになりやすい可能性があるのとらえられる。

ACVAFS の把握は研究財源に限りがあったため見送ることとしたが、LARA の詳細を検討するには ACVAFS の把握が有効であるとの認識を強めることとなった。LARA は日本だけでなく韓国にも救援物資を送る組織であった。また琉球(現沖縄)にも救援物資を送っていた。LARA にはキリスト教組織の協働という側面があったとともに、ボランティアな活動という価値観が働き、その実績を強調しない傾向があった。しかし、そのことは救援物資の提供に協力した日系移民の功績についての伝承に混乱を来す要素につながる面があった。組織のモラルが他組織と共有されない場合、後年になって事実と誤認が混在し、さらに誤った認識が定着してしまう可能性をとらえることができた。

日本には LARA 以外にも CARE 等、複数の海外からの民間救援活動があったが、広く知られているのは LARA である。一方、韓国、ドイツは LARA あるいは CRALOG は知られず、CARE が広く知られた。この違いがなぜ生じたかは解明できていない。また、LARA と CARE の十分な比較検討には至れていない。LARA 終了後は CAC に活動が継承されたとみなすことができるが、LARA と CAC の同一性と差異についての検討も研究課題として残っている。

戦後混乱期、日本に対するアメリカの民間組織による救援活動はアメリカ、日本、それぞれに公的セクターの関与があった。救援側の民間セクターはその使命と運営方針を堅持するべく公的セクターと交渉に臨んだ。被救援側の民間施設等は公的セクターの指示に従い、交渉をはかることは限られていた。社会福祉法制度が十分に整備されていなかった当時、民間社会福祉事業者は運営財源等の確保に苦慮しており、交渉の余地や力量は備わっていなかったと考えられる。

一方、韓国では公的セクターの関与は現時点では把握できていないとともに、救援の実態把握そのものが容易でない状況がある。ドイツではミュンヘンで収集した問題対応の事例から市長の関わりがあったことを把握したが、断片的な情報のため運営システム等の全容は把握できていない。州など地域による差異があることも考えられるが現時点では把握に至っていない。韓国とドイツは両国とも戦後政治に大きな課題があったことから、要援護者支援と社会福祉施設の運営への配慮に公的セクターが十分に組み込まなかった可能性があると考えられることもできる。要援護者が増大する危機下に十分に対応できない公的セクターはどのような役割を担い得るか、新たな検討課題としてとらえることができよう。あるいは公的セクターの不全を補うべく民間セクターが対応に努めたとして、要援護者支援の公平性や優先順位の的確性、社会的承認の確保に、どのような要件が求められるか、これらについても研究課題として残るところである。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

砂金祐年「ララ物資の管理と行政の関与
村松晴嵐荘『作業書類綴』『作業部当直
日誌』より 『明大政経論叢 86 巻』2018、
pp137-161、査読有

照沼勝夫・砂金祐年 研究ノート「村松
晴嵐荘元職員の回顧録」『常磐大学コミュ
ニティ振興学部紀要 コミュニティ振興
研究 23 巻』2016、pp67-85、査読無

近江宣彦「長崎県の戦後期児童福祉施設
における要援護の状況と『ララ救援物資』
の配分に関する考察」『常磐大学コミュ
ニティ振興学部紀要 コミュニティ振興研
究 21 巻』2015、pp133-155、査読有

[学会発表](計 5 件)

西田恵子「第 2 次世界大戦後混乱期のド
イツに対する民間救援活動 CRALOG
と LARA の共通性と差異」日本社会福
祉学会、2017

西田恵子「LARA 発足の経過にみる危機
下の要援護者支援における民間セクター
と公的セクターの協力関係 戦後 70 年
を経た日本における伝承の課題」日本
社会福祉学会、2016

西田恵子「ララ救援物資の多面性と社会
的意義 研究マトリックス図の構想」
日本社会福祉学会、2015

近江宣彦「長崎県における戦後期の児童
福祉施設の状況とララ救援物資」日本社
会福祉学会、2015

西田恵子「LARA の運営にみるボランタ
リー組織の使命 多々良紀夫の研究成果
と課題」日本社会福祉学会、2014

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西田 恵子 (NISHIDA, Keiko)
立教大学・コミュニティ福祉学部・教授
研究者番号：50464706

(2) 研究分担者

名和田 是彦 (NAWATA, Yoshihiko)
法政大学・法学部・教授
研究者番号：30164510

砂金 祐年 (ISAGO, Sachitoshi)
常磐大学・コミュニティ振興学部・准教授
研究者番号：00433574

近江宣彦 (OHMI, Nobuhiko)
目白大学・人間学部・准教授
研究者番号：20321317

呉世雄 (OH, Sewoong)
宇都宮大学・地域デザイン科学部・講師
研究者番号：00708000